

# 計算書類

第7期

自 2020年4月 1 日  
至 2021年3月31日

株式会社ライボ

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>65,643</b>	<b>流動負債</b>	<b>378,833</b>
現金及び預金	14,464	未払金	18,381
売掛金	5,272	短期借入金	359,881
未収入金	42,169	未払法人税等	180
前払費用	3,700	預り金	389
その他	36		
<b>固定資産</b>	<b>89,269</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,000</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,231</b>	長期借入金	15,000
建物	7,610		
器具及び備品	2,620		
		<b>負債合計</b>	<b>393,833</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>71,261</b>	<b>株主資本</b>	<b>△ 238,920</b>
ソフトウェア	71,261	資本金	24,600
		資本剰余金	19,500
		資本準備金	19,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,777</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 283,020</b>
差入保証金	7,632	その他利益剰余金	△ 283,020
繰延税金資産	145	繰越利益剰余金	△ 283,020
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 238,920</b>
<b>資産合計</b>	<b>154,912</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>154,912</b>

## 損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		29,381
売上総利益		29,381
販売費及び一般管理費		184,816
営業利益		△ 155,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
その他	4,143	4,143
営業外費用		
支払利息	3,743	3,743
経常利益		△ 155,035
税引前当期純利益		△ 155,035
法人税、住民税及び事業税	△ 40,755	
法人税等調整額	△ 129	△ 40,884
当期純利益		△ 114,151

## 個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### (重要な会計方針に関する事項の注記)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

建物付属設備 10～15年

器具及び備品 3～5年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

#### 2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税込方式によっております。

### (追加情報に関する注記)

#### 1. 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度の期首から連結納税制度を適用しております。

#### 2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 3. 新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大により、グローバルな景気や企業の活動および採用動向にも大きな影響が生じておりますが、当社に関しても、JobQ事業を中心に影響を受けております。

本感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等におきましては、2022年3月期の一定期間にわたって当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響が長期化した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	13,450株	—	—	13,450株